

平成22年4月10日
サンフランシスコ産業情報センター
駐在員 杉本安信

グリーン・カリフォルニア・サミットに垣間見る米国カリフォルニア州の環境政策事情

米国内でも環境問題への取組みが最も積極的と言われることが多い米国カリフォルニア州ですが、このほど同州の首都サクラメント市コンベンションセンターにおいて、「グリーン・カリフォルニア・サミット」と呼ばれる会議・展示会が3月16日～17日にわたり開催され、愛知県サンフランシスコ産業情報センターにおいても、同州環境政策事情について調査するために参加しましたので、その概要をお知らせします。

(グリーン・カリフォルニア・サミットとは)

2006年に始まり、カリフォルニア州内でも主要な環境イベントの一つとなっているこのグリーン・カリフォルニア・サミットは、NPO 団体である「Green Technology (グリーン・テクノロジー)」が事務局となり、36名から構成される理事会により企画・運営が行われています。理事会の議長はカリフォルニア環境保護庁、カリフォルニア消費者サービス庁から各1名が就任して共同議長を務めており、理事には、カリフォルニア州政府から財務部門、総務部門、リサイクル部門、雇用開発部門、食品農業部門のほか、カリフォルニア都市連盟、カリフォルニア特別区協会、カリフォルニアエネルギー委員会、グリーンビルディング評議会、カリフォルニア公共サービス委員会などの関係者が就任しています。

5回目を迎える今年は、基調講演を皮切りに20以上のセッションや、約300社・団体が出展する展示会が開催され、参加者は5,636人(主催者発表)にのびました。とりわけ、政府や地方自治体の関係者の参加は2,080人(全体の約37%)であったとのことであり、本サミットは、カリフォルニア州の公共政策関係者が深く関与する点が特徴となっています。

(世界の環境政策リーダーとしての強い自覚を示した地元関係者)

セッションでは、環境規制や再生可能エネルギー、省エネ、スマートグリッド、政府調達動向、水問題などをはじめ、幅広い分野で議論が行われましたが、カリフォルニア州内の関係者をはじめ、環境政策や環境活動に携わるNPO関係者、行政関係者、企業関係者など、幅広い分野の専門家にとって相互に情報交換、議論を行い、また、協力関係、ネットワークを築く場となっていることが強く印象付けられました。

とりわけ、初日の開会挨拶では、カリフォルニア州の首都・サクラメント市のケビン・ジョンソン市長が登壇し、同市長は環境政策・活動への取り組みを通じて、雇用を生み、地域経済の発展に寄与しながら、環境技術分野で世界のリーダーとしての役割を果たしたいとの認識を示しました。

また、カリフォルニア州議会のフラン・パブレイ上院議員は、気候の変動により州内での森林火災が1989年に比べて2009年には4倍となっていることや、海面上昇が同州に大きな影響を与えること、米国内で最も環境汚染のひどい都市トップ10のうち、6都市がカリフォルニア州内の都市となっていることなどを取り上げるとともに、クリーンエネルギー産業

が何千億ドルもの経済効果を生み出し、新たな雇用を生むと述べ、同州自体が積極的に環境政策を進める必要があると指摘しました。

本サミットの中では、海面上昇が都市にもたらす影響に触れる発表者が多いように感じましたが、カリフォルニア州が地理的に太平洋に面し、南北に広大な海岸線を有する事情を反映したものと思われます。カリフォルニア州政府では、ホームページ上で海面上昇がサンフランシスコ地域の海岸線にどのような影響をもたらすかをホームページ上でも紹介しており、こうした事情も地域レベルでの意識を高める要因にもなっているように思われます。

(http://www.bcdc.ca.gov/planning/climate_change/index_map.shtml)

今年のサミットでは、現在16歳(高校2年生)で、14歳にしてNPO組織「Kids vs. Global Warming」を設立し、他の子供たちに地球温暖化について伝え、行動を起こすよう呼びかける活動を続けているアレックス・ルールツ氏が初日の基調講演の講演者として招かれました。同氏は自身が12歳のときにアル・ゴア元米国副大統領によるドキュメンタリー映画「不都合な真実」を観たことが、現在の活動のきっかけになったとのことで、他の子供たちにも理解しやすいようにと自身で制作した発表用資料を用いて講演活動を行っているとのことです。講演では、画像や動画を駆使して、わかりやすく、かつ力強く地球温暖化問題や自身の活動について紹介するルールツ氏の姿に、聴衆は非常に強い感銘を受け、講演終了に全員が立ち上がって拍手を送るなど、参加者にとってこのサミットの場の重要性を改めて認識させられるものとなったように感じられました。

とりわけ、同氏は子供たちが地球温暖化問題に関与することの意義について、米国による月面への有人飛行の事例を取り上げ、「人類が月面に着陸した時、ヒューストンにあるコントロールセンターの人々の平均年齢は26歳でした。これは、ケネディー大統領が1961年に月に人を送る計画を発表した時に彼らの平均年齢が18歳であったことを意味します。」と述べ、若い人たちが素晴らしい発想の持ち主であり、世界を変える力を持っているとして、若い世代の関与が重要であると訴えました。

このほか、本サミットの初日には、年間を通じて最も評価の高い活動を行った団体・企業を表彰する「グリーン・カリフォルニア・リーダーシップ・アワード」のセレモニーが行われました。表彰対象は8分野(気候変動、エネルギー革新、グリーンビルディング、購買、廃棄物管理、運輸、水管理、グリーン文化)にわたり、様々な企業・団体が表彰を受けましたが、こうした表彰制度を持つことが、カリフォルニア州の環境関連の活動の多様化や促進に大いに役立っているように感じました。



Kevin Johnson サクラメント市長開会挨拶



高校生・アレック・ルールツ氏による講演の様子

（日本の取組みを印象付けたジェトロ主催セミナーと日本企業の共同出展）

今回のサミットでは、ジェトロ（日本国際貿易振興機構）ロサンゼルスセンターが「低炭素社会に向けたエコモデルシティ」をテーマに、日本における地域レベルでの環境政策について紹介するセミナーを開催しました。本セミナーでは、内閣府中心市街地活性化担当室・小川企画官が日本の「エコ・モデルシティ・プロジェクト」の概要やこれまでにモデル都市として選定されている 13 都市（愛知県内では豊田市が選定されている）の取組事例などを紹介しましたが、日本の地域レベルでの取組みが大きな成果を上げているとして、参加者から日本の取組みについて評価する声が聞かれました。また、ジェトロロサンゼルスセンターでは、日本企業 5 社とも共同出展し、「エコ・モデルシティ・プロジェクト」の紹介を展示会場内でも行いましたが、セミナーや展示会を通じて、日本の地域レベルでの取組みについてカリフォルニア州関係者に印象付けたように感じられました。

主催者によれば、本サミットの会期中、シュワルツネッガー・カリフォルニア州知事も展示会場を視察したようですが、カリフォルニア州政府から幅広く環境関連・エネルギー関係部門の政策・実務担当者が参加し、また、行政関係者だけでなく、企業関係者や NPO 団体なども含めて多くの専門家が一堂に会して熱い議論を展開した本サミットは、まさにカリフォルニア州が環境問題に係る取組みで世界のリーダーとしての自覚を持ち、積極的な環境政策を展開している原動力になっているように思われました。

本サミットへの参加は、カリフォルニア州内の関係者の意気込みを大いに感じるものとなりましたが、カリフォルニア州が進める先駆的な環境規制や活動の多くは、やがて米国全体へも発展する可能性を大いに秘めているとも言われており、愛知県サンフランシスコ産業情報センターとしても、引き続きカリフォルニア州におけるこうした動向について注視していきたいと思えます。



展示会の様子



「リーダーシップアワード」表彰式の様子